

運用実績

基準価額 24,727円

前月末比 +365円

純資産総額 16.74億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
投資信託証券	1,656	99.0%
為替ヘッジ評価損益	-20	-1.2%
現金等	37	2.2%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したもとして計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
147.27%	1.50%	2.73%	1.93%	12.99%	23.57%	41.13%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	設定来累計
決算日	2020/9/14	2021/9/14	2022/9/14	2023/9/14	2024/9/17	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

組入投資信託証券の状況

	株式
	債券
	オルタナティブ

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	12.1%
先進国大型株式	BNY Mellon米国大型コア株式ETF	米ドル	3.0%
先進国大型株式	SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF	米ドル	0.8%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.1%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	5.9%
先進国小型株式	SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式ETF	米ドル	1.2%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.8%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	14.7%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	19.9%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	14.8%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	3.0%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	4.1%
コモディティ（金）	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・マイクロ	米ドル	14.7%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	3.9%

★NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF は、2024年8月28日をもって IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF から名称変更となりました。

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

比率	30.8%
----	-------

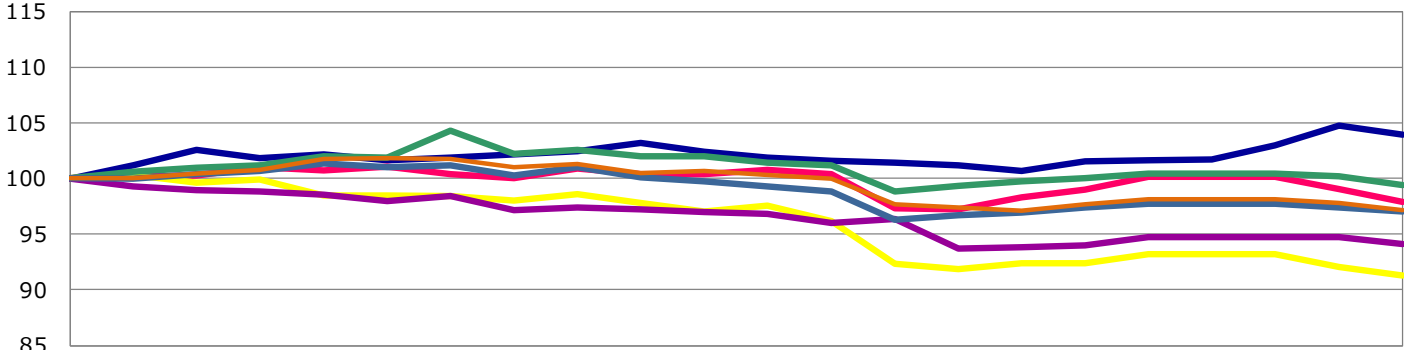
※比率は純資産総額に対する割合です。

※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

<ご参考> - 当月の組入投資信託証券の推移 -

株式

(前月末=100として指数化)



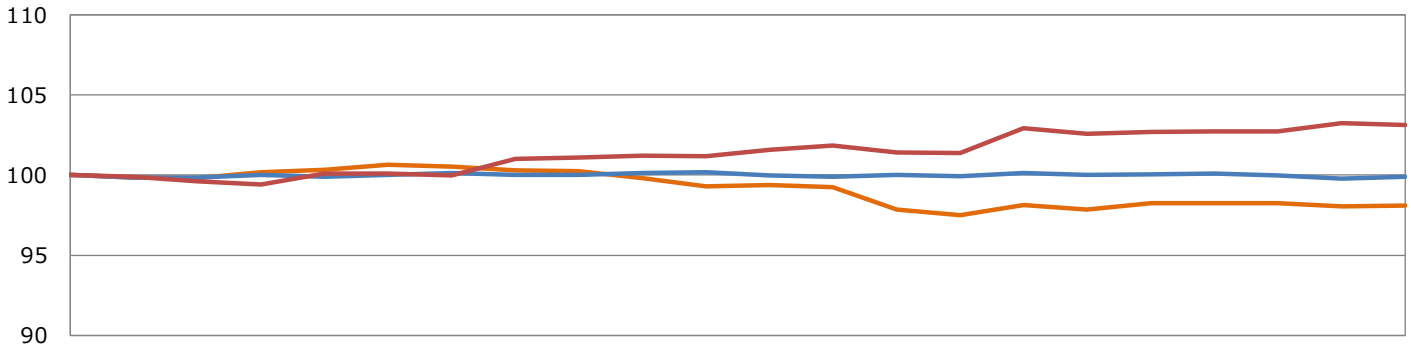
2024/11

2024/12



債券

(前月末=100として指数化)



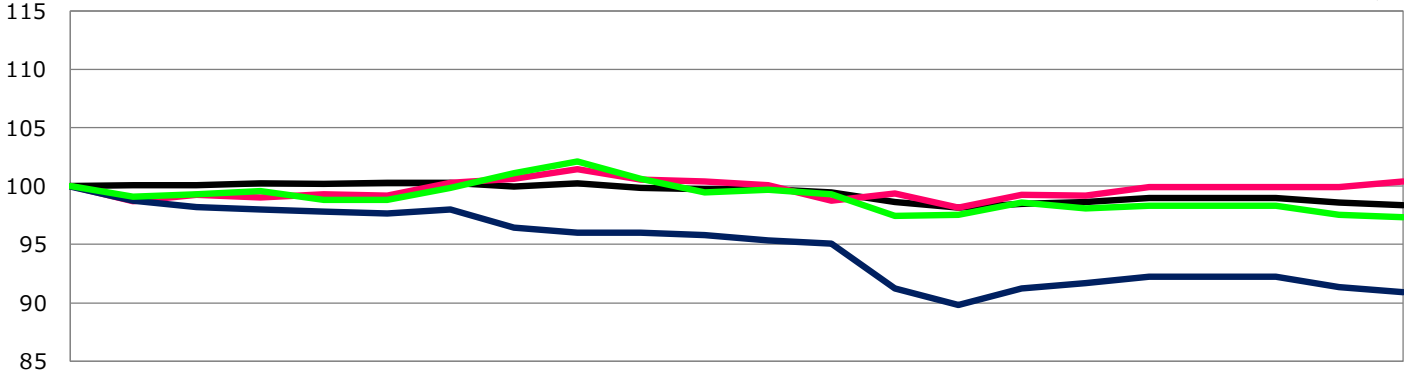
2024/11

2024/12



オルタナティブ

(前月末=100として指数化)



2024/11

2024/12



投資環境及びコメント

株式	日本	<p>12月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比4.41%、TOPIX（東証株価指数）が同3.89%といずれも上昇しました。</p> <p>前半は、厚生労働省がGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用利回り目標を引き上げたことで株式の組入比率が高まるとの観測が広がったほか、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利下げ観測や、外国為替市場での円安進行が支えとなり日本株は上昇しました。</p> <p>後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米国の利下げペースの鈍化が懸念され日本株も売りに傾きましたが、植田和男日銀総裁の発言から日本の早期利上げ観測が後退し、円安が加速する中で日本株は切り返しました。日経平均株価は一時4万円の大台を回復しました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>12月の海外株式市場で、米国のNYダウは前月末比5.27%下落しました。一方、欧州の独DAX指数は同1.44%上昇しました。</p> <p>NYダウは前半、下落しました。上旬に過去最高値を更新した後、米11月CPI（消費者物価指数）など主要経済指標の発表を前に買いが手控えられ、ハイテク株など主力株の一角には利益確定売りが出ました。独DAX指数は前半、上昇しました。金融株や自動車株が買われ、過去最高値を断続的に更新しました。</p> <p>NYダウは後半も下落しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて2025年の米利下げペースが鈍化するとの見方が広がりました。米長期金利が上昇する中で、売りが続きました。独DAX指数は後半、下落しました。米国の利下げ鈍化観測や米次期政権の通商政策に対する懸念などを受けて、投資家心理が悪化しました。</p>
	新興国	<p>12月の新興国株式市場は下落しました。上旬は、中国で中央経済工作会議を控える中、景気刺激策への期待が強まったことなどから上昇しました。中旬は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で今後の金利見通しを前回より引き上げたことより、米長期金利が上昇し、ドル高傾向となったことから下落しました。下旬は、米長期金利やドルが高止まりする中、新興国株式は小幅上昇しましたが、月間では小幅な下落となりました。</p>
債券	日本	<p>12月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の1.05%から1.09%へ上昇（債券価格は低下）しました。</p> <p>前半、前月末に報じられた植田日銀総裁へのインタビュー記事の内容を受けて12月の追加利上げへの観測が高まり、長期金利は一旦大きく上昇したものの、その後の利上げ見送りの報道や米長期金利の低下を受けて上昇幅を縮めました。</p> <p>後半、日本銀行は追加利上げを見送り、さらにその後の会見を受けて1月の利上げ観測も後退したことから長期金利は引き続き低位で推移しましたが、その後2025年度の国債発行計画における発行増額や米長期金利の上昇を受けて、国内長期金利は上昇しました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>12月の海外債券市場では、米国10年国債利回りは上昇（債券価格は低下）、独10年国債利回りも上昇（債券価格は低下）しました。</p> <p>前半、米国では、強弱双方の経済指標が発表される中、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の利下げを慎重に進める姿勢を示したことからFOMC（米連邦公開市場委員会）前で高いが薄い市場で債券が売られ金利は徐々に上昇、その後に予想比上振れた物価指標の発表を受けて金利はさらに上昇しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が3会合連続で利下げを決定したものの、米金利につれ独金利は上昇しました。</p> <p>後半、米国では、FOMCで政策金利の引き下げが決定されたものの、政策金利見通しが金融市場で事前に織り込まれていた水準よりも高かったことから金利は急上昇しました。ただ、月末に向けて高止まりしていた長期金利を嫌気した株式市場では売りが強くなりその下落が続くと、長期金利は上昇幅を縮めました。欧州では、ドイツ議会が解散するなど同国の財政悪化懸念や米金利につれて独金利は上昇を続けました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

投資環境及びコメント

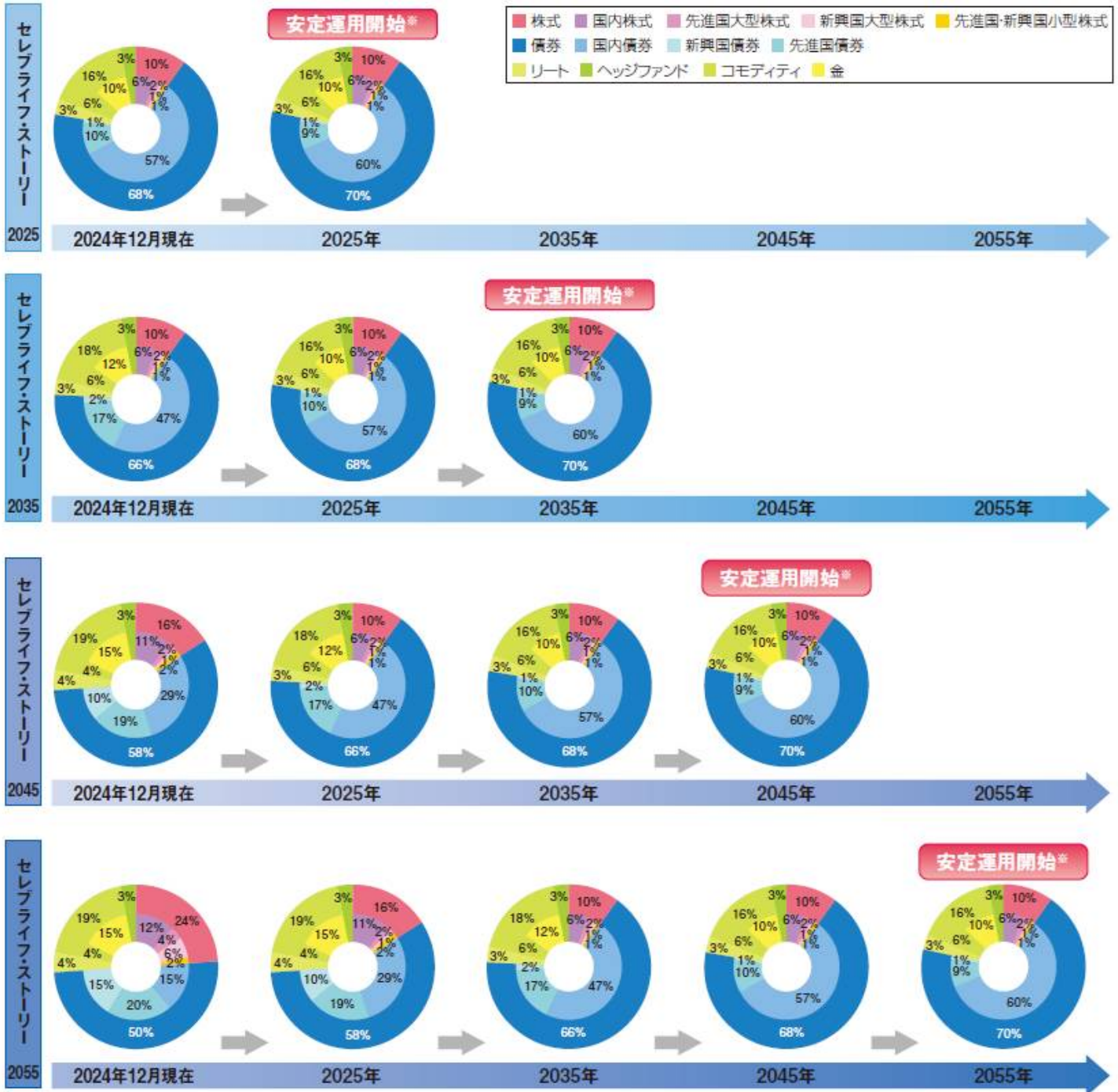
債券	新興国	<p>12月の新興国の国債は、米国の長期金利に連動する動きで、概ね利回りは上昇（価格は下落）しました。新興国の国債（米ドル建て）のベースとなる米国国債は、18日に行われたFOMCにおいて、予想通り政策金利は引き下げられたものの、来年の物価見通しが引き上げられ、政策金利の引き下げ幅が縮小する見通しも示されたことから、利回りが上昇しました。全体として新興国債券市場は米国に連動する動きとなり、信用スプレッドに大きな動きはなく、ほぼ横ばいとなりました。</p>
オルタナティブ		<ul style="list-style-type: none"> ●12月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は下落しました。前半、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利下げを慎重に進める姿勢を示したことから長期金利が上昇し、米国REITは下落しました。後半、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて政策金利の引き下げは決定されたものの、政策金利見通しが市場で事前に織り込まれていた水準よりも高かったことから長期金利が急上昇すると、米国REITも大きく下げました。 ●12月のドル建て金相場（ロンドン）は下落しました。月初1オンス2,600ドル台で始まり、上旬は、12月FOMC会合で追加利下げが実施されるとの見方が強まり、上昇しました。中旬はFOMCで追加利下げが決定されたものの、FRBによる今後の金利見通しが前回より引き上げられたことにより、米国債利回りが急伸し、下落しました。その後はレンジ内での推移が続き、月間では小幅の下落となりました。 ●12月のWTI原油先物価格は、月初、1バレル68ドル近辺から始まり、シリアでアサド政権が崩壊したこと、EUがロシアの石油輸出に対する追加制裁で合意したこと、米国のトランプ次期政権がイランに強硬姿勢を採るとの観測が高まったこと、といった地政学的リスクの上昇により、原油先物も上昇しました。中旬はFOMCで今後の金利見通しを前回より引き上げ、FRBが今後の利下げに慎重な姿勢を示唆したことで、ドル高が進行し、上値が重い局面でした。その後、米中の原油需要の増加が意識され再度上昇し71ドル近辺で引けました。 ●12月のヘッジファンドのパフォーマンスは、全体としてマイナスでした。戦略別では、ドル高を反映して米ドルインデックス関連が相対的に好調でした。一方で、株価の下落を反映して株式関連が不調でした。
為替		<p>12月のドルは、対円で上昇しました。18日に行われたFOMCにおいて、予想通り政策金利は引き下げられたものの、来年の物価見通しが引き上げられ、政策金利の引き下げ幅が縮小する見通しも示されたことから、米国の長期金利が上昇しました。一方で、19日の日銀決定会合において、利上げが見送られるとともに、記者会見で植田総裁が「春闘を見極め」などのハト派発言をしたことで、日米の金利差に着目したドル買いが活発化し、一段の円安が進行しました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

追加型投信／内外／資産複合

基本投資割合



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

※上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF」は「IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受け、これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

投資リスク

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／内外／資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.484%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。 当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。				
	●実質的な負担等				
		2025	2035	2045	2055
	各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬 ^{※1}	0.1611%	0.1642%	0.1592%	0.1541%
	実質的な負担（概算値） ^{※2}	0.6451%	0.6482%	0.6432%	0.6381%
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。				

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。

また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。

※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

追加型投信／内外／資産複合

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
東海東京証券株式会社 ^{※1}	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 東海東京証券株式会社は、「セレブライフ・ストーリー-2025」・「セレブライフ・ストーリー-2045」のみのお取扱いとなります。

※2 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。